

沖縄都市モノレール建設事業

受賞機関 内閣府沖縄総合事務局南部国道事務所
沖縄県土木建築部都市整備・モノレール課
那覇市建設管理部道路建設課

はじめに

平成15年8月10日(道の日)に、全国で5番目の軌道法並びにインフラ補助制度の適用を受けた、沖縄都市モノレールが開業した。軌道系システムが提起されて約30年、バス事業者の同意や採算性確保等の種々課題解決に予想以上に時間を要しながらも、その間、モノレールを前提とした都市施設や市街地整備を推進した結果、沖縄に鉄道がよみがえった。



県庁前を走る「ゆいレール」

事業の概要

延長・駅数：約13km、15駅
構造・定員：跨座型、165人(2両)
事業期間：昭和56年度～平成15年度
総事業費：約1,100億円

事業の特徴

(1) 関連街路とインフラ整備の円滑な実施

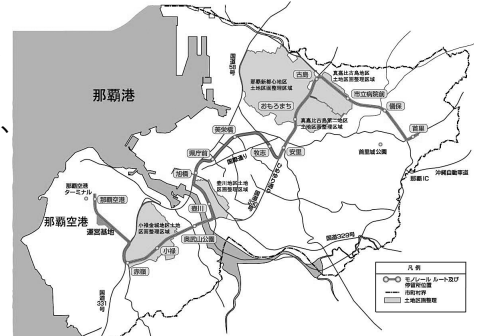
昭和58年に、モノレール道を特殊街路として都市計画決定し、親道路となる関連道路・街路を、国・県・那覇市が一体となって整備を推進した。その結果、インフラ部分着工時の平成8年には親道路の整備率が97%と進捗し、交通渋滞の著しい市街地で、円滑で安全なインフラ整備を実施した。

(2) 総合的・先行的な市街地整備の推進

昭和50年に策定された「沖縄本島中南部における都市基本計画」に基づき、モノレール沿線に、米軍基地跡地を含む5地区の土地区画整理事業を導入し、人口規模5万人の市街地を先行整備した。また、区画整理地区内の駅に隣接して、県営・市営の1,600戸の住宅団地を整備するとともに、県庁前駅では、久茂地再開発事業を実施した結果、駅勢圏人口が拡大した。

(3) 交通バリアフリー法等の適用

バリアフリー化と福祉対策は、関係団体との机上の協議に加え、実体験に基づく調整を行った結果、極めて高い車椅子利用がある。また、ユニバーサルデザインとして、各駅及び自由通路の周辺に、英語・中国語・韓国語も含めた案内地図を整備し、利便性の向上を図った。



モノレール路線図

(4) 景観への配慮

支柱・駅舎構造は景観に配慮するとともに、軌道桁の中央分離帯に中低木の植栽を施し、RC支柱につた類を這わせ、併せて周辺の屋上緑化を呼びかけた。

(5) 交通結節の充実

既存バスとの合理的機能分担も含めたバス路線再編に努めるとともに、他の交通機関との有機的連携を図るため、8駅で交通広場を整備した。また、駅舎と空港や病院との連絡通路及び大型店舗との連絡デッキを整備するなど、各駅で積極的にパークアンドモノライドを展開した。

事業の効果

現在、利用状況は、概ね需要予測通り順調で、自動車系からモノレールに転換した利用者が、1日約1万人と交通負荷低減に寄与していると見込まれる。また、首里城の入園者数も過去最高を記録し、観光客からも好評で、交通渋滞が慢性化した沖縄県の、新たな公共交通軸として大いに期待されている。

賛助会員 (株)アイ・エヌ・エー、(株)安部工業所、石川島播磨重工業(株)、(株)大城組、オリエンタル建設(株)、川田建設(株)、川田工業(株)、川鉄橋梁鉄構(株)、(株)栗本鐵工所、コアツ工業(株)、駒井鉄工(株)、(株)サクラダ、住友金属工業(株)、住友重機械工業(株)、セントラルコンサルタント(株)、(株)大寛組、高田機工(株)、(株)長大、(株)千代田コンサルタント、(株)東京鐵骨橋梁、トビー工業(株)、日本橋梁(株)、日本鉄塔工業(株)、(株)ピーエス三菱、日立造船(株)、松尾橋梁(株)、三井共同建設コンサルタント(株)、三井造船(株)、三菱重工業(株)、(株)宮地鐵工所、(株)横河ブリッジ